

当ファンドの仕組みは次の通りです。

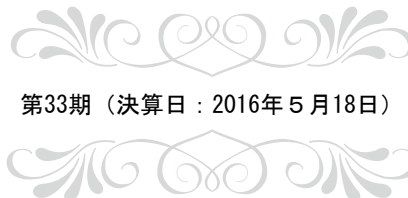
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。 株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引上げます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

システム・オープン



第33期（決算日：2016年5月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「システム・オープン」は、去る5月18日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

システム・オープンのご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期(2007年5月18日)	6,686	10	5.8	1,695.69	3.9	98.6	—	14,116
25期(2008年5月19日)	5,703	10	△14.6	1,404.25	△17.2	98.5	—	10,327
26期(2009年5月18日)	4,189	10	△26.4	859.71	△38.8	97.7	—	7,100
27期(2010年5月18日)	4,857	10	16.2	913.91	6.3	98.0	—	7,255
28期(2011年5月18日)	4,421	10	△8.8	837.96	△8.3	98.0	—	6,168
29期(2012年5月18日)	3,759	10	△14.7	725.54	△13.4	97.8	—	4,863
30期(2013年5月20日)	6,748	10	79.8	1,269.51	75.0	98.1	—	7,782
31期(2014年5月19日)	6,410	10	△4.9	1,150.07	△9.4	97.7	—	6,610
32期(2015年5月18日)	9,561	10	49.3	1,626.66	41.4	97.9	—	8,343
33期(2016年5月18日)	7,613	10	△20.3	1,338.38	△17.7	98.1	—	5,946

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※当ファンドは東証株価指数（以下TOPIXといいます。）を参考指数としています。TOPIXは、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東証株価指数(TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2015年5月18日	円 9,561	% —	1,626.66	% —	% 97.9	% —
5月末	9,842	2.9	1,673.65	2.9	97.4	—
6月末	9,472	△ 0.9	1,630.40	0.2	98.4	—
7月末	9,529	△ 0.3	1,659.52	2.0	99.4	—
8月末	8,769	△ 8.3	1,537.05	△ 5.5	97.2	—
9月末	8,108	△15.2	1,411.16	△13.2	97.4	—
10月末	8,945	△ 6.4	1,558.20	△ 4.2	98.3	—
11月末	9,121	△ 4.6	1,580.25	△ 2.9	97.2	—
12月末	8,873	△ 7.2	1,547.30	△ 4.9	98.5	—
2016年1月末	8,076	△15.5	1,432.07	△12.0	98.8	—
2月末	7,217	△24.5	1,297.85	△20.2	97.0	—
3月末	7,576	△20.8	1,347.20	△17.2	96.8	—
4月末	7,640	△20.1	1,340.55	△17.6	97.6	—
(期 末) 2016年5月18日	7,623	△20.3	1,338.38	△17.7	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2015/5/19～2016/5/18)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

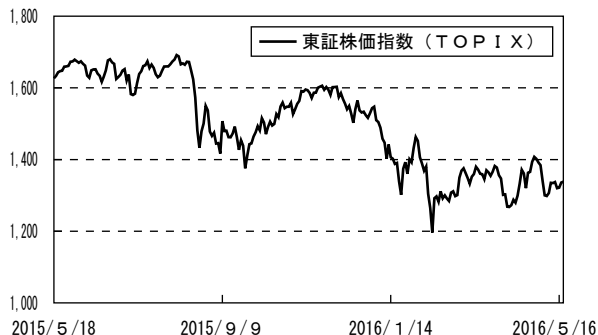
下落要因

米国政策金利引き上げによる緩和的な金融環境の反転が懸念されるなか、世界経済の先行き不透明感や欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行が嫌気され、外部環境の影響を受けやすい電気機器などに属する外需関連銘柄や、日銀のマイナス金利導入を嫌気された銀行業などに属する銘柄の株価が軟調となったことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第33期：2015/5/19～2016/5/18)

参考指数の推移



※当ファンドの参考指数は、TOPIXです。

◎株式市況

- ・TOPIXは、期の初めに1,626.66ポイントで始まったのち、2015年8月中旬にかけてはギリシャの債務問題への懸念が高まったことや中国株の急落などを嫌気して調整する場面もあったものの、欧州連合からの金融支援策によりギリシャの債務問題への懸念が後退したことや、中国政府の株価下支え策などを背景とした中国株の上昇などを好感して戻りを試すなどほぼ横ばいで推移しました。
- ・8月下旬以降は、ギリシャの債務問題などから株価の変動率が高まるなか、中国景気の先行き懸念の高まりなどから、株価は大幅に調整しました。こうしたなか、中国の金融緩和策が発表され一時は反発したもの、中国経済への懸念や米国金融政策の先行きへの不透明感などから9月末にかけて軟調となりました。
- ・10月に入ると、中国経済への過度な先行き懸念が後退したほか、中国および欧州の追加金融緩和期待など世界的な金融緩和環境の長期化観測から買い安心感が広がり、11月にかけて株価は戻りを試す展開となりました。
- ・12月中旬以降、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和の内容が市場期待に届かず失望感が強まったことや、原油を中心とする資源価格が急速に下落したことなどから世界経済の先行き懸念が台頭し、株価は軟調に転じました。
- ・2016年1月から2月中旬までは、中国株の急落や中東情勢への不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、米国景気減速懸念や米国追加利上げ観測の後退、欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行に加え、原油安を受けた世界経済の先行き懸念などから下値模索の展開となりました。この間、欧州での追加金融緩和期待や日銀のマイナス金利導入などを手がかりに株価は上昇する場面もあったものの、相場の方角感を変えるには至りませんでした。

- ・ 2月中旬以降、原油価格の底打ち感や欧州追加金融緩和などを好感し株価は戻りを試す展開となったものの、企業の景況感の悪化や円高進行が上値を抑えたほか、日銀の金融政策に関する思惑から株価の変動率が高まるなど方向感に乏しい展開となりました。
この結果、期末のTOPIXは1,338.38ポイントとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 運用については、わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。
- ・ 株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。
- ・ 期の初めの株式組入比率は97.9%でした。同期間中は96%以上の水準を維持し、期末の組入比率は98.1%としました。
- ・ 期の初めのポートフォリオは銀行業、電気機器、化学を中心に95銘柄でした。期中も3ヵ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期末は銀行業、電気機器、輸送用機器を中心に93銘柄としました。

◎リバランス前後の業種構成

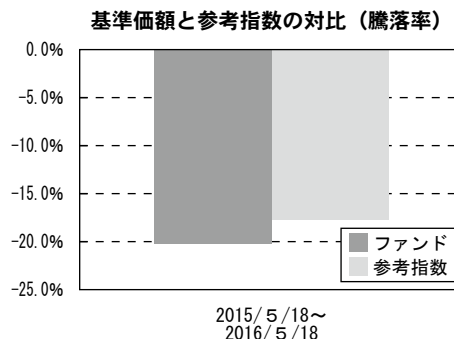
- ・ 2015年5月は輸送用機器、電気機器、化学などを引き上げ、銀行業、小売業、非鉄金属などを引き下げました。
- ・ 8月は電気機器、非鉄金属、輸送用機器などを引き上げ、情報・通信業、小売業、化学などを引き下げました。
- ・ 11月は銀行業、非鉄金属、海運業などを引き上げ、化学、輸送用機器、その他製品などを引き下げました。
- ・ 2016年2月は銀行業、電気機器、海運業などを引き上げ、情報・通信業、サービス業、繊維製品などを引き下げました。

◎リバランス前後の個別銘柄

- ・2015年5月はアドバンテスト、富士通、信越化学工業などを引き上げた一方、東芝などを全株売却し、イオン、三井金属鉱業、村田製作所などを引き下げました。
- ・8月は住友金属鉱山を新規に買い付けたほか、三井金属鉱業、ローム、パナソニックなどを引き上げ、エヌ・ティ・ティ・データ、イオン、みずほフィナンシャルグループなどを引き下げました。
- ・11月は三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、三井金属鉱業などを引き上げた一方、旭化成を全株売却し、日産自動車、カネカ、凸版印刷などを引き下げました。
- ・2016年2月はみずほフィナンシャルグループ、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを引き上げ、アドバンテスト、エヌ・ティ・ティ・データ、オンワードホールディングスなどを引き下げました。
- ・以上の結果、当期は、イオン、丸井グループなど小売業に属する銘柄やエヌ・ティ・ティ・データ、日本電信電話など情報・通信業に属する銘柄の株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友トラスト・ホールディングスなど銀行業に属する銘柄や、ローム、アドバンテストなど電気機器に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIXです。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第33期
	2015年5月19日～2016年5月18日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.131%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,639

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 足下まで懸念材料となっていた米国景気減速懸念や各国・地域金融政策の先行き不透明感、資源安や新興国経済の先行き不安などが徐々に払拭されつつあるとみています。これは、米国経済では景況感の改善が見られるほか、米政策金利が慎重なペースで引き上げられるとの見通しが広まっていることや資源価格が落ち着きを見せつつあることによります。しかしながら、過度な下落懸念は払拭されたものの、経済成長の停滞感は根強いものと考えており、目先の相場環境は方向感の乏しい展開になるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、運用の基本方針に基づき、所定のシステム＜変率リバランス・システム＞により、株価の循環と成長を効率的にとらえることをめざして運用を行う方針です。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年5月19日～2016年5月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	72円 (44)	0.837% (0.514)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	72	0.842	
期中の平均基準価額は、8,597円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月19日～2016年5月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,083 (△ 11)	2,903,596 (-)	2,889	3,557,659

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年5月19日～2016年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,461,255千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,901,704千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月19日～2016年5月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,903	百万円 817	% 28.1	百万円 3,557	百万円 995	% 28.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 129	百万円 78	百万円 308

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額(A)	53千円
うち利害関係人への支払額(B)	5千円
(B) / (A)	10.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2016年5月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
鉱業 (0.5%)						
国際石油開発帝石	14.3	35	31,713			
建設業 (0.8%)						
コムシスホールディングス	3.2	0.8	1,520			
鹿島建設	4	1	720			
積水ハウス	64.6	22.3	43,786			
日揮	2	2	3,520			
食料品 (0.3%)						
日清製粉グループ本社	31.7	5.8	10,561			
アサヒグループホールディングス	0.7	0.5	1,814			
味の素	2	1	2,481			
日本たばこ産業	0.8	0.2	899			
繊維製品 (3.2%)						
東レ	1	1	943			
オンワードホールディングス	283	239	185,942			
パルプ・紙 (1.1%)						
王子ホールディングス	185	158	66,992			
化学 (8.0%)						
旭化成	10	—	—			
信越化学工業	10.7	16.2	102,335			
カネカ	171	66	59,664			
三菱ケミカルホールディングス	146.5	106.1	59,723			
住友ベークライト	287	200	101,800			
花王	1.6	0.7	4,208			
富士フィルムホールディングス	41	20.7	94,599			
資生堂	14.8	4.6	12,585			
日東電工	3.4	4.3	29,403			
ユニ・チャーム	0.2	0.2	447			
医薬品 (1.1%)						
協和発酵キリン	19	3.9	7,920			
武田薬品工業	6.7	5.2	24,616			
アステラス製薬	7.2	6	9,021			
エーザイ	2.1	0.8	5,319			
第一三共						
石油・石炭製品 (0.2%)						
JXホールディングス	48.8	30.8	13,391			
ゴム製品 (0.2%)						
ブリヂストン	3.2	2.5	9,275			
ガラス・土石製品 (3.4%)						
旭硝子	186	283	188,195			
TOTO	8	2.2	8,877			
鉄鋼 (0.2%)						
新日鐵住金	12	2.8	6,434			
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	4.9	7,244			
非鉄金属 (5.8%)						
三井金属鉱業	1,355	1,619	328,657			
三菱マテリアル	28	30	9,690			
住友金属鉱山	—	1	1,222			
金属製品 (0.3%)						
LIXILグループ	14.6	10.2	20,400			
機械 (2.5%)						
SMC	1.8	2.2	59,598			
小松製作所	0.1	0.2	368			
荏原製作所	70	50	27,850			
ダイキン工業	2.5	1.4	12,838			
日本精工	2	5.4	5,605			
三菱重工業	40	90	37,404			
電気機器 (22.1%)						
日立製作所	146	450	228,600			
東芝	140	—	—			
富士通	158	451	177,919			
パナソニック	66	122.3	117,787			
ソニー	15.7	24.7	72,716			
アドバンテスト	192.3	159.2	178,144			
キーエンス	0.6	0.4	27,320			
ファナック	1	1.5	24,397			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	18	41.1	173,853
京セラ	25.2	24.7	135,010
村田製作所	7.8	4.1	51,906
キャノン	34.5	31.8	98,675
輸送用機器 (8.7%)			
豊田自動織機	2.1	3.3	14,982
デンソー	4.4	6.1	24,869
日産自動車	97.3	106.5	110,227
いすゞ自動車	48.7	95.1	113,121
トヨタ自動車	9.9	15.6	86,377
アイシン精機	5.7	2.5	10,650
本田技研工業	30.6	46.5	136,617
シマノ	1.4	0.6	9,720
精密機器 (0.2%)			
島津製作所	6	1	1,749
ニコン	11.1	2.6	3,965
HOYA	0.9	0.9	3,480
その他製品 (1.5%)			
凸版印刷	243	89	88,110
任天堂	0.8	—	—
陸運業 (0.7%)			
東日本旅客鉄道	2.9	1.8	17,875
ヤマトホールディングス	15.1	10.7	24,743
海運業 (2.9%)			
日本郵船	310	796	167,160
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
三菱倉庫	31	30	45,510
情報・通信業 (3.6%)			
日本テレビホールディングス	62.2	33.6	62,697
日本電信電話	17.6	6.9	32,837
NTTドコモ	11.4	1.3	3,482
エヌ・ティ・ティ・データ	66	20.5	113,775
卸売業 (0.4%)			
伊藤忠商事	8.8	3.8	5,335
三井物産	2.3	2.3	3,038
三菱商事	5.8	6.1	11,712
キャノンマーケティングジャパン	4.4	2.6	5,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (3.6%)				
セブン&アイ・ホールディングス	31.5	18.6	88,331	
ファミリーマート	0.3	0.1	595	
丸井グループ	29.5	10.3	17,046	
イオン	192.7	61.9	102,754	
銀行業 (22.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	454.2	587.8	308,888	
三井住友トラスト・ホールディングス	737	865	312,524	
三井住友フィナンシャルグループ	66.1	90.4	311,518	
静岡銀行	92	153	120,258	
みずほフィナンシャルグループ	1,490.4	1,679.4	283,146	
証券・商品先物取引業 (2.2%)				
大和証券グループ本社	37	56	35,016	
野村ホールディングス	108	196.1	90,637	
保険業 (1.2%)				
東京海上ホールディングス	26.7	18.4	68,264	
不動産業 (1.0%)				
三井不動産	7	9	24,538	
三菱地所	11	15	32,025	
サービス業 (0.6%)				
セコム	9.9	3.6	30,862	
ベネッセホールディングス	12.2	1.4	3,542	
合 計	株 数・金 額	8,223	9,406	5,832,104
	銘柄 数<比率>	95	93	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,832,104	97.5
コール・ローン等、その他	149,872	2.5
投資信託財産総額	5,981,976	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,981,976,235 円
コール・ローン等	68,150,900
株式(評価額)	5,832,104,070
未取配当金	81,721,265
(B) 負債	35,930,105
未払収益分配金	7,809,910
未払解約金	2,385,030
未払信託報酬	25,598,460
未払利息	125
その他未払費用	136,580
(C) 純資産総額(A-B)	5,946,046,130
元本	7,809,910,000
次期繰越損益金	△1,863,863,870
(D) 受益権総口数	780,991口
1口当たり基準価額(C/D)	7,613円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,726,700,000円
 期中追加設定元本額 38,090,000円
 期中一部解約元本額 954,880,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末7,613円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,863,863,870円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年5月19日～ 2016年5月18日
費用控除後の配当等収益額	97,621,626円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	14,749,692円
分配準備積立金額	1,956,614,942円
当ファンドの分配対象収益額	2,068,986,260円
1口当たり収益分配対象額	2,649円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	7,809,910円

○損益の状況 (2015年5月19日～2016年5月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	156,810,419 円
受取配当金	156,747,482
受取利息	63,377
その他収益金	5,096
支払利息	△ 5,536
(B) 有価証券売買損益	△1,609,170,637
売買益	279,261,056
売買損	△1,888,431,693
(C) 信託報酬等	△ 59,188,793
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,511,549,011
(E) 前期繰越損益金	1,956,614,942
(F) 追加信託差損益金	△2,301,119,891
(配当等相当額)	(14,749,692)
(売買損益相当額)	(△2,315,869,583)
(G) 計(D+E+F)	△1,856,053,960
(H) 収益分配金	△ 7,809,910
次期繰越損益金(G+H)	△1,863,863,870
追加信託差損益金	△2,301,119,891
(配当等相当額)	(14,749,692)
(売買損益相当額)	(△2,315,869,583)
分配準備積立金	2,046,426,658
繰越損益金	△1,609,170,637

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。